	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,165	地方税		0	
	物件費		68,407	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		605	行政収支差額(a)-(b)=(c)		71,178	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		71,178	通常収支差額(c)+(d)=(e)		71,178		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		71,178		
備考	行政費用では物件費が多くかかっており、内訳については医師会への委託料になっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	休日診療平均受診者数 (人)	11.3	11.5	12.3	11.7		1 診療日 1 医療機関あたり
	準夜間診療平均受診者数 (人)	5.8	5.9	6.1	5.9		1 診療日 1 医療機関あたり

問題点・課題	輪番制の医療機関、荒川区医師会こどもクリニック等関係機関と連携し、子育て世帯の医療ニーズに対応するための環境整備を推進する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 固定施設 19 区(千代田区、品川区、北区、中央区、目黒区、大田区、練馬区、新宿区、世田谷区、足立区、文京区、渋谷区、葛飾区、台東区、江戸川区、墨田区、杉並区、江東区、豊島区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区医師会と協議し、よりよい実施方法について検討し、協議を続けていく。	平成29年4月より、荒川区医師会こどもクリニックとして、小児科の固定施設を開設することとした。	荒川区医師会と協議し、よりよい実施方法についてさらに検討し、協議を続けていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため、引き続き実施する必要がある。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,083	行政収入	地方税		0
	物件費		8,257		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		303		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,642
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,642		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,642
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,642		
備考	最も多い費用は物件費で、内訳は歯科医師会への委託料になっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	休日診療平均受診者数 (人)	4.8	4.0	3.6	4.1		1 診療日あたり

問題点・課題	1 診療日あたりの受診者数が伸びておらず、より効果的な区民への周知方法を検討する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 固定施設 14 区 (千代田区、北区、中央区、板橋区、港区、大田区、練馬区、世田谷区、足立区、渋谷区、台東区、江戸川区、杉並区、豊島区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区民の利便性向上のために、周知方法等検討を継続する。	区民の利便性向上のために、周知方法等検討を継続した。	区民の利便性向上のために、周知方法等検討を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	区民が急病の際の対応として必要である。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用				行政収入			
	給与関係費		433		地方税		0	
	物件費		501		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		121		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,055	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,055		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,055		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,055		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	日曜日柔道整復施術受診者数(人)	0	0	49	98		

問題点・課題	本事業の周知を強化し、利用者の拡大を図る必要がある。
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) 台東区。足立区。江東区。大田区。葛飾区。練馬区。品川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区民の利便性向上のために、周知方法等検討していく。	柔道整復師会と協議し、よりよい実施方法を検討し、協議を続けた。	区民の利便性向上のために、周知方法等検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の健康保持に直結する事業であり、緊急時の対応に不可欠であるため、引き続き実施する必要がある。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-04		戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	準夜間小児初期救急医療事業費	部課名	健康部生活衛生課	担当者名	北川	課長名	内線	東山 422
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01	準夜間小児初期救急医療事業						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	荒川区小児初期救急平日準夜間診療事業実施要綱			
終期設定	有	無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市						
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
	施策	06	小児医療の充実					
目的	診療所が診療を実施しない平日準夜間における小児救急患者に対し初期救急医療事業を実施することにより、小児救急医療体制を確保し小児医療の充実とともに子育て支援の充実を図る。							
対象者等	15歳未満の初期救急医療を必要とする患者							
内容	（荒川区小児初期救急診療所の概要） 1 開設日 平成18年6月7日 2 診療時間 平日（月曜日～金曜日）の19時～22時まで（準夜間の3時間） 3 対象者 15歳未満の初期救急医療を必要とする患者 受診の際には、医療保険証を提示の上、所定の割合の医療費を負担する。 4 診療医師 小児科専門医など小児科医師が診療 5 開設場所 荒川区医師会館1階（荒川区西日暮里六丁目5番3号）							
経過	平成14年度 都は平成18年度までに各区における平日準夜間（概ね午後5時～午後10時までの間の3時間程度）の固定施設における初期救急診療体制の整備を目指し、助成を開始 平成16年度 検討開始、医師会等関係機関と協議、検討 平成18年度 施設開設 東京都から、小児初期救急平日夜間診療事業補助金、小児初期救急施設整備費補助金、 小児初期救急設備整備補助金の交付を受けた。 対象者24,595人（人口一覧表平成29年4月1日現在による）							
必要性	病状が急変しやすい子どもの健康を守り不安を解消する事業として必要不可欠である。また、この事業により救急病院における小児初期急患による混雑を緩和するなど、救急病院が本来の機能を遂行するうえでも、事業の必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 業務委託件名：平日準夜間小児初期救急診療事業運営業務委託契約 委託先：一般社団法人荒川区医師会 委託料：24,428,088円							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		25,073	25,167	25,073	25,754	26,062	25,657	25,754
決算額（29年度は見込み）		24,003	24,061	24,065	24,736	24,558	24,558	25,754
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受診者数	882	959	850	909	830	903	883

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	小児救急医療運営委託費	24,428	委託料	小児救急医療運営委託費	24,428	報償費	協議会運営謝礼	26
負担金補助等	小児救急医療運営補助金	130	負担金補助等	小児救急医療運営補助金	130	需用費	協議会運営用食糧費	2
						委託料	小児救急医療運営委託費	24,526
						負担金補助等	小児救急医療運営補助金	1,200

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		1,227	行政収入	地方税		0
	物件費		24,428		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		3,675
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		130		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		3,675
	賞与・退職給与引当金繰入額		343		行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,453
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		26,128		通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,453
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		22,453		

備考 行政費用全体の93%を占める物件費については、医師会への委託料となっている。

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	一日あたりの平均受診者数(人)	3.7	3.4	3.7	3.7		

問題点・課題	子育て世代の医療ニーズを充足できる環境整備を図るため、荒川区医師会等関係団体との連携により小児科医師の確保等の体制整備を推進していく必要がある。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 千代田区、中央区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区民への周知方法や、初期救急のあり方について継続的に検討していく。	平日・土曜日と休日を通し、固定施設として、「荒川区医師会こどもクリニック」を設置し、区民が受診しやすい環境整備を推進できた。	救急病院における小児初期急患による混雑の緩和を推進できるよう、引き続き、区広報媒体等を通じ、本事業の啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	症状が急変しやすい子どもの健康を守る事業として欠かせない事業であり、引き続き実施する必要がある。

議会議決(要旨)	平成16年二定 小児初期救急診療について 平成18年二定 センターでの電話相談の実施について
----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		20,613	地方税		0	
	物件費		315	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		407	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		407	
	賞与・退職給与引当金繰入額		5,759	行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,280	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		26,687	通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,280	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,280		
備考	行政収入の内訳については、都支出金の衛生統計調査委託金407千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	人口動態調査(衛生統計調査)(件)	5,834	5,786	5,645	6,000	6,000	死亡者数の増減により変動する
	国民生活基礎調査等各種調査(世帯)	52	142	210	150	150	27年度は小模調査(2地区) 28年度は大規模調査(3地区)
	医療安全体制整備の状況確認・指導(件)	24	20	10	20	20	医療安全整備体制の自主管理推進チェックリストの送付・立入検査

問題点・課題	<p>1 国民生活基礎調査など調査員による各種調査については、調査拒否やオートロック式マンションの増加等により、調査票の回収が年々減少し、それが調査員の負担増にもつながっており、効果的な調査活動が困難となっている。</p> <p>2 平成18年の改正医療法で規定された管理者の責務である医療の安全を確保するための体制の整備(法第6条の12)について理解できていない施設(新規施設含む)が存在する。また、体制の整備についての形骸化が心配される。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
調査地区内の集合住宅増加に伴い調査困難が予想されるが基礎資料を得る重要な調査のため回収率向上に向け更に協力を求めていく。	調査地区内の集合住宅増加に伴い調査の困難が予想されたが、調査票の回収率を上げた。	直接本人に面接できるよう、マンションの管理会社や管理組合を通じて引き続き協力を求めていく。
新規及び変更時に医療安全の体制整備について説明し、整備状況の確認を行う。有床・透析診療所については3年毎に確認する。	平成27年に新規開設した医療施設について、医療安全体制の整備状況の確認をし、整備状況が不十分な施設について立入し指導をした。	新規及び変更時に医療安全の体制整備について説明し、整備状況の確認を行う。有床・透析診療所については3年毎に確認する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法令等に基づき人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	医師会・歯科医師会・薬剤師会等補助金	部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	担当者名	北川 内線 422
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	生活衛生課事務費（一部）					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	38年度	根拠	荒川区補助金等交付規則及び			
終期設定	有 無	年度	法令等	各団体への交付要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	医師会、歯科医師会、薬剤師会、歯科技工士会、食品衛生協会、環境衛生協会が実施する事業や活動の公益性を認め、これらの活動等に対して補助を実施することにより区民の健康増進に寄与する。						
対象者等	医師会、歯科医師会、薬剤師会、歯科技工士会、食品衛生協会、環境衛生協会						
内容	（各会の子な活動） 医師会 予防接種、乳幼児集団健診、無料健康相談、血圧測定・がん相談、校医等の地域保健活動など 歯科医師会 歯科衛生相談、母親学級・歯科衛生教室の開設、保育園児等の歯科健診等の公衆衛生活動 薬剤師会 小・中学校、町会等を対象とした薬事衛生・環境衛生などの講演会等医薬品の災害備蓄 歯科技工士会 各種研修会開催、歯の衛生週間・荒川区健康週間参加など区民の歯科衛生に対する協力 食品衛生協会 食品衛生講習会・相談所等の開設をすることで、食中毒その他危害の発生防止に努める 環境衛生協会 環境衛生講演会の開催、営業施設への衛生管理指導等を行い公衆衛生思想の振興を図る						
経過	昭和38年度 三師会に対する補助開始 昭和54年度 食品衛生協会、環境衛生協会に対する補助開始 平成9年度 歯科技工士会に対する補助開始 平成18年度 補助金の事務を保健福祉計画課から生活衛生課に移管 平成19年度 歯科技工士会に対する増額補助 平成21年度 薬剤師会に対し使用済み注射針回収容器を支給（需用費、10万円分） 平成25年度 薬剤師会に対し使用済み注射針回収容器を支給（需用費、10万8千円分に変更） 平成26年度 使用済み注射針回収容器の支給を清掃事務所へ移管（20万円に増額） 平成27年度 使用済み注射針回収容器の支給を清掃事務所へ移管（30万円に増額）						
必要性	区民の健康を守る組織である医師会等に本事業を実施することで、区民の健康増進に寄与することができる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
決算額（29年度は見込み）		3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	医師会補助（千円）	974	974	974	974	974	974	974
	歯科医師会補助（千円）	812	812	812	812	812	812	812
	薬剤師会補助（千円）	649	649	649	649	649	649	649
	歯科技工士会補助（千円）	125	125	125	125	125	125	125

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	医師会補助	974	負担金補助等	医師会補助	974	負担金補助	医師会補助	974
	歯科医師会補助	812		歯科医師会補助	812		歯科医師会補助	812
	薬剤師会補助	649		薬剤師会補助	649		薬剤師会補助	649
	歯科技工士会補助	125		歯科技工士会補助	125		歯科技工士会補助	125
	食品衛生協会補助	315		食品衛生協会補助	315		食品衛生協会補助	315
	環境衛生協会補助	150		環境衛生協会補助	150		環境衛生協会補助	150

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		938	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,025	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		262	行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,226	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,226	通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,226		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,226		
備考	行政費用については、各団体への補助費等が多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	医師会会員数	236	241	242	242		会員施設数161/全施設数195 (加入率83%)
	歯科医師会会員数	109	108	109	109		会員施設数96/全施設数139 (加入率69%)
	薬剤師会会員数	140	140	132	132		会員施設数90/全施設数111 (加入率81%)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	関係団体と協議し、より活動しやすい実施方法について、検討を続ける。	関係団体と協議し、より活動しやすい実施方法について検討し、協議を続けた。	関係団体と協議し、より活動しやすい実施方法について検討し、協議を続けていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	いずれの団体も区民の健康増進に関わる様々な公益的活動に取り組んでいる。また、災害時に備えた防災訓練に参加するなど、区民の命を守る重要な役割を担っているため、区として積極的な支援が必要である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	動物愛護管理推進事業		部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	
			担当者名	坂野	内線	422	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	02-01-01	動物愛護管理推進事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠	動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例他		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	02	健康危機管理体制の整備				
目的	近年のペットブームを反映して、犬や猫、小鳥等の飼養者が増加している一方で、人口過密な都市環境の中で、動物を飼養するために不可欠な「適正飼養」が行われないことによる相談（苦情）が増加している。このため、動物愛護及び管理の観点から飼養者のマナーや、動物に関する知識（生態・習性・人畜共通感染症など）についての相談や指導を行う。						
対象者等	犬・猫などの動物の飼い主、飼い主のいない猫への餌やりをしている人						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 犬・猫の飼い方、しつけ方等の指導及び講演会の実施 犬・猫等に関する相談受付 <ul style="list-style-type: none"> 犬・猫の忌避剤（木酢液）配布 犬のふん尿放置・放飼い、猫の餌やり・ふん尿悪臭等に対するマナープレートの配布 啓発パンフレットの配布 犬のこう傷事故届け出受付 引き取り・収容動物の告示及び犬猫等保護失踪届け出受付 猫の屋外での活動の適正管理等に係る地域活動の支援事業 多頭飼育猫の不妊・去勢費用の助成 相談等への対応は、担当職員が個別訪問等により適正飼養について助言、注意等を行う。東京都動物愛護相談センターと連携をとりながら実施 						
経過	平成4年度	飼い猫の不妊・去勢手術費用助成制度を開始（平成12年度廃止、飼い主の責任のため）					
	平成20年度	飼い主のいない猫の屋外での活動の適正管理等に係る地域活動の支援事業を開始					
	平成21年度	飼い猫の不妊・去勢手術費用助成制度を再開（平成23年度終了）					
	平成24年度	多頭飼育猫の不妊・去勢手術費用助成制度を開始					
必要性	ペットの放し飼い・ふん尿の放置など不適正な飼養や、飼い主のいない猫によるふんなど、相談・苦情等が増加しており、飼養動物に関わるマナーの普及・啓発を図る必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 被害に関する苦情も増えていることから、地域と協力して取り組む対策を促すための支援事業を実施する必要がある。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		8,121	6,990	6,849	7,293	7,067	7,171	7,113
決算額（29年度は見込み）		7,654	6,726	5,848	5,410	5,505	4,642	7,113
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	プレート配布	709	583	504	456	564	680	800
	忌避剤配布	247	264	260	205	262	342	320
	犬のこう傷事故	4	11	11	4	7	7	7
	相談・苦情件数	280	296	288	228	286	283	277

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	動物関連講演会講師謝礼	90	報償費	動物関連講演会講師謝礼	75	報償費	動物関連講演会講師謝礼	130
需用費	災害時用ペットゲージ・マナープレート外	1,336	需用費	災害時用ペットゲージ・マナープレート外	1,385	需用費	災害時用ペットゲージ・マナープレート外	1,596
役務費	助成金交付決定通知ほか事務連絡用郵券	47	役務費	助成金交付決定通知ほか事務連絡用郵券	19	役務費	助成金交付決定通知ほか事務連絡用郵券	54
備品購入費	災害時動物保護用備蓄保管庫	330	負担金補助等	猫不妊・去勢手術助成金	3,162	備品購入費	災害時動物保護用備蓄保管庫	331
負担金補助等	猫不妊・去勢手術助成金	3,702				負担金補助等	猫不妊・去勢手術助成金	5,002

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		15,676	地方税		0	
	物件費		1,405	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		3,036	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,237	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		3,036	
	賞与・退職給与引当金繰入額		4,380	行政収支差額(a)-(b)=(c)		21,662	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		24,698	通常収支差額(c)+(d)=(e)		21,662		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		21,662		
備考	当該事業で多くを占めているのは、給与関係費で内容としては猫不妊・去勢手術の助成金等となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	啓発事業(相談件数)	228	286	283	277		マナーを守らない飼養者等に対する啓発、注意指導を行う。
	不妊去勢手術(助成件数)	302	261	223	355		飼い主のいない猫等不要な繁殖を抑制し屋外猫の被害緩和を図る。

問題点・課題	公園等での飼い犬の放し飼いや汚物の放置などマナーを守らない飼い主に対する啓発が必要である。飼い猫の屋外飼養や飼い主のいない猫への餌やりなどが猫による近隣の糞尿の悪臭を発生させる要因となっている。環境課所管の「荒川区良好な生活環境の確保に関する条例」は、登録活動団体の活動を制限するものではないが未だに誤解があり、その活動に支障を来すこともあるため引き続きPRしていく必要がある。 登録活動団体数が減少しているため活動実績を地域にアピールし猫問題への関心を高め団体数増加を図る。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 犬のしつけ方教室 15区で実施 猫の不妊去勢手術費助成 22区で実施 ○猫の適正飼養ガイドライン 6区で策定(千代田、目黒、世田谷、練馬、杉並、墨田)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ペットの同行避難について、引き続き、区報・ホームページ・町会の避難所開設訓練を通じ啓発を行う。	ペット同行避難について区報・ホームページや町会の避難所の開設訓練を通じ啓発した。適所について現地調査を随時行った。	避難所37か所全てでペットの同行避難の可能性を検討し可能な避難所を広報する。避難所の開設訓練を通じ、さらに啓発していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	ペットの適正飼育には、飼い主のマナー意識の向上が重要であり、普及啓発を継続する必要がある。 飼い主のいない猫問題については、支援事業を継続して実施し、地域における理解を高めていく必要がある。

況議会(要旨)問状	平成21年1定 平成25年3定	飼い主のいない猫の不妊・去勢費用助成について 飼い主のいない猫の不妊・去勢費用助成について
-----------	--------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,919	地方税		0	
	物件費		1,751	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		4	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,374	行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,048	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		8,044	通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,048		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,048		

備考 平成28年度については、畜犬登録システムの改修委託(871,560円)を行ったため、例年より物件費が多かかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	登録数	6,703	6,877	6,847	7,000		
	予防注射接種率	0.713	0.732	0.741	0.755	1	済票交付数(再交付除く) / 登録数

問題点・課題	<p>飼い犬の登録義務(畜犬登録・住所変更等)を怠っている飼い主がいるほか、登録していても予防注射を行っていない飼い主も多く、個別に働きかけているが、今後も周知する必要がある。</p> <p>集合注射での接種犬数について、減少傾向にある接種会場があるため、今後、会場や時間帯の変更等について、荒川区獣医師会と検討・調整を図っていく。</p> <p>飼い犬の登録義務について、ペットショップを通じて飼い主に周知してもらうため、各ペットショップに働きかけを行う。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	登録数、予防注射接種率を向上させるため、登録している飼い主及び動物病院等関係機関への働きかけを強化していく。	登録数、予防注射接種率向上のため、登録している飼い主及び動物病院等関係機関へ働きかけ、区報等やチラシ配布し周知を図った。	今後も登録数、予防注射接種率向上にむけ、登録している飼い主及び動物病院等関係機関への働きかけを強化していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法に基づく事業として引き続き実施する必要がある。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,679	地方税		0	
	物件費		434	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		749	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,861	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,861	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,861		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,861		
備考	行政費用の内訳としては給与関係費ほか、営業撤去等の委託料となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	巢の撤去/個 (直営による撤去も含む)	24	20	29	40		
	ヒナ回収/羽 (巢のヒナ、落下ヒナ)	25	26	20	24		
	卵回収/個	32	29	23	32		

問題点・課題	<p>本事業の目的は、繁殖期のカラスによる攻撃等の被害に対処するものであり、個体数の減少を積極的に企図するものではない。カラス問題の原因は、ゴミ問題等、人間の影響による異常な繁殖によるものであり、根本的な対策としては、環境問題として総合的な見地から改善に取り組む必要がある。カラスの営巣を防ぐため、区民等に対して樹木のせん定や営巣の材料となる針金ハンガー等の放置をしないよう周知する必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)</p> <p>対応方法は、直営、委託、補助金等、各区で異なっている。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後も樹木のせん定については周知していく。また、ゴミ問題なども関係部署と連携を図り、周知していく必要がある。	営巣されてしまった樹木の管理者にせん定について周知を行った。また、ゴミ問題なども関係部署と連携を図り、周知した。	今後も樹木のせん定について周知していく。また、ゴミ問題なども関係部署と連携を図り、周知していく必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	鳥獣保護法の精神を踏まえつつ、区民の安全を守るため、今後も継続していく必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	薬事監視事務費	部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	担当者名	高瀬 内線 427
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	薬事監視事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	9年度	根拠	区薬品医療機器等法、薬事法、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法、毒劇物取締法等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	02	健康危機管理体制の整備				
目的	医薬品、医療機器、麻薬、向精神薬、覚せい剤原料を取り扱う業者及び毒物や劇物の販売・取扱者に対し、法に基づく規制を行うことにより、区民の保健衛生の向上及び安全確保を図る。 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、家庭用品に使用されている化学物質による健康被害の発生防止を図る。						
対象者等	薬局開設者、店舗販売業者、高度管理医療機器等販売業者・貸与業者、管理医療機器販売業・貸与業者、麻薬小売業者、毒物劇物販売業者、毒物劇物業務上取扱者						
内容	1 薬局及び店舗販売業に対する許可及び監視指導 2 医薬品、医薬部外品等の収去検査 3 薬局及び店舗販売業が行う医薬品の広告に対する監視指導 4 薬局製造販売医薬品製造販売業の許可・承認、薬局製造販売医薬品製造業の許可及び監視指導 5 高度管理医療機器等販売業・貸与業の許可及び監視指導 6 管理医療機器販売業・貸与業の届出受理及び監視指導 7 麻薬小売業者（薬局）に対する麻薬小売業の免許及び監視指導 8 向精神薬小売業者・卸売業者の監視指導 9 薬局に対する覚せい剤原料の取扱いに対する監視指導 10 毒物・劇物の適正な保管管理や取扱い及び震災時や事故等の対策についての監視指導 11 規制対象の家庭用品の試買検査実施、基準違反品の製造・輸入・販売業者に対する回収・改善等の指導						
経過	平成9年度 医薬品の一般販売業（卸売販売業を除く）及び特例販売業の事務が区に移管 平成12年度 地方分権一括法により、毒物劇物販売業及び家庭用品に関する事務が区に移管 平成17年度 特例条例で薬事法等に基づく薬局等関連10事業、毒物劇物業務上取扱者関連事業が区に移管 平成21年度 平成18年に公布された改正薬事法（医薬品販売制度の改正等）が6月1日より全面施行 平成24年度 平成23年に公布された地域主権改革推進関連法により、毒物劇物業務上取扱者に関する事務が区に移管。また改正薬事法全面施行から3年間の移行期間が平成24年5月31日で終了 平成25年度 平成23年に公布された地域主権改革推進関連法により、薬局等に関する事務が区に移管 平成26年度 平成25年に公布された改正薬事法（特定販売の制度改正等）が6月12日から施行。法の名称の変更を含む改正法が11月25日に施行 平成27年度 平成25年に公布された地域主権改革推進関連法により、高度管理医療機器等販売業等に関する事務が区に移管						
必要性	法令に基づき区が行う事業であり、不適正な販売や取扱いによる区民の健康被害を防止するため、定期的な立ち入りにより保管管理等について監視指導を行うことが必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各法に規定する監視員が、立入・監視指導を行う。収去品、シアン排水、試買品は、東京都健康安全研究センター、保健所検査室等に検査を依頼する。試験検査物検査委託 1,095,740円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,923	1,662	1,714	1,645	1,696	1,813	1,812
決算額（29年度は見込み）		1,256	1,197	981	1,198	1,389	1,455	1,812
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	薬局・医薬品販売業等監視件数	230	221	205	157	208	224	190
	毒物劇物販売業等監視件数	62	66	102	58	56	54	60
	家庭用品試買検体数	39	39	37	39	37	40	41
	高度管理医療機器等販売業・貸与業監視件数					113	151	93

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家庭用品試買検査、消耗品等	302	需用費	家庭用品試買検査、消耗品等	322	需用費	家庭用品試買検査、消耗品等	400
役務費	通知・周知用郵券	55	役務費	通知・周知用郵券	37	役務費	通知・周知用郵券	110
委託料	試験検査委託	903	委託料	試験検査委託	1,096	委託料	試験検査委託	1,291
備品購入費	キャビネット購入	99				使用料等	講習会会場使用料	11
負担金補助等	合同薬事講習会分担金	30						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		14,928	地方税		0	
	物件費		1,455	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		4,214	行政収支差額(a)-(b)=(c)		20,597	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		20,597	通常収支差額(c)+(d)=(e)		20,597		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		20,597		
備考	行政費用では、給与関係費が多くかかっており、その他物件費として試験検査委託等が含まれている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	薬事監視指導率(%)	60	76	85	68	68	立ち入り監視指導数/施設数(医療機器除く)
	毒物劇物監視指導率(%)	34	35	35	36	36	立ち入り監視指導数/施設数
	高度管理医療機器等販売業等監視指導率(%)		63	83	51	51	立ち入り監視指導数/施設数(管理医療機器除く)

問題点・課題	<p>高度管理医療機器等販売業・貸与業者の継続研修の実施状況を調査したところ、約1割の施設が管理者に継続研修を受講させていなかったため、毎年度受講させるよう指導を徹底する必要がある。</p> <p>平成28年10月から、健康サポート薬局の制度が施行されたが、平成28年度末現在の届出は1件のため、引き続き講習会等を通して制度を周知していく必要がある。</p> <p>C型肝炎治療薬の偽造品が薬局から患者へ交付された件を受けて、医薬品を仕入れる際の確認等を徹底するための省令改正が検討されている。当面は薬局に対し、医薬品仕入時の包装・添付文書の確認等、偽造医薬品対策を適切に実施するよう、指導することが重要である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	健康サポート薬局制度について、薬局への指導等を適切に実施する。また、薬局向けの講習会を実施し、必要な情報提供を行う。	健康サポート薬局の届出について、告示等の要件を整理し、薬剤師会と意見交換するなど準備を行い薬局からの相談に対して適切に指導した。	薬局に対し、医薬品仕入時の包装・添付文書の確認等、偽造医薬品対策を適切に実施するよう、重点的に指導する。
	新規に指定された毒劇物について、区内の小中学校等に情報提供を行い、毒物又は劇物として適切に保管管理を行うよう指導する。	新規に指定された毒劇物について、区内の小中学校等に毒物又は劇物として適切に保管管理を行うよう情報提供を行った。	毒物劇物販売業者等への立入検査を実施し、震災等に備えた保管庫及び保管庫内の薬品の転倒防止について、重点的に指導を行う。
	高度管理医療機器等販売業等許可更新の申請受付及び実査を計画的に実施する。また、継続研修の受講について、重点的に指導する。	許可更新施設へ事前に通知を行い、計画的に受付及び実査を行った。また継続研修の受講状況を調査し、未受講の施設を指導した。	継続研修について、管理者が毎年度受講を継続するよう引き続き調査を実施し、立入検査等で重点的に指導を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法令に基づく事務として、その時の改正内容に留意しつつ的確な対応を図る。

議(要)質(問)状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	環境衛生監視事務費		部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	
			担当者名	池上	内線	426	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	02-02-01	環境衛生監視事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠	興行場法, 旅館業法, 公衆浴場法, 理容師法, 美容師法, クリーニング業法他4法, 要綱		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	02	健康危機管理体制の整備				
目的	環境衛生関係施設における良好な衛生状態を確保することにより、公衆衛生の向上に資することを目的とする。						
対象者等	環境衛生関係施設の営業者・開設者・経営者及び届出者等						
内容	1 環境衛生関係営業施設に対する許可・確認、監視指導及び衛生上の助言 2 水道施設、墓地・納骨堂、特定建築物など、非営業施設への衛生指導及び助言 3 環境衛生関係施設に対する衛生講習会の実施 4 環境衛生関係施設の立入検査時に各種理化学・細菌検査を実施 5 社会福祉施設などにおけるレジオネラ症対策として、浴槽水等の水質検査及び維持管理に関する助言						
経過	昭和50年度	保健所の区移管により、環境衛生関係業種の許認可及び監視指導を実施。					
	昭和58年度	建築物の衛生的環境の確保に関する法律（建築物衛生法）の事務（述べ床3,000～5,000㎡の施設）が区長に委任。					
	平成8年度	温泉法の事務（利用許可関係）が区長に委任。					
	平成12年度	地方分権一括法により温泉法に係る事務が区に移管、環境衛生関係法に係る事務が自治					
	平成24年3月	事務となる。建築物衛生法の述べ床5,000～10,000㎡の施設が区に移管。地域主権整備法により、墓地・旅館・浴場・理容・美容・クリーニングの条例制定、興行場条例改正。					
必要性	法令に基づき区が行う事務であり、施設の不適切な衛生管理が区民の健康被害につながるおそれがあるため、定期的な立ち入りにより管理運営等について監視指導を行うことが必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 環境衛生監視員が実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,162	1,004	1,057	996	1,040	1,159	1,098
決算額（29年度は見込み）		743	765	636	785	776	852	1,098
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	環境衛生施設の許認可届出数	31	35	33	33	34	35	35
	環境衛生施設の監視指導数	516	414	690	332	383	492	500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	各種検査材料費、消耗品等	674	報償費	墓地等財務書類審査謝礼	32	報償費	墓地等財務書類審査謝礼	65
役務費	郵便料、粉じん計の較正	37	需用費	各種検査材料費、消耗品等	706	需用費	各種検査材料費、消耗品等	915
負担金補助等	衛生管理合同講習会分担金	65	役務費	郵便料、粉じん計の較正	43	役務費	郵便料、粉じん計の較正	48
			負担金補助等	衛生管理合同講習会分担金	70	負担金補助等	衛生管理合同講習会分担金	70

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		25,440	行政収入	地方税		0
		物件費		749		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		102		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		7,324		行政収支差額(a)-(b)=(c)		33,615
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		33,615		通常収支差額(c)+(d)=(e)		33,615
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		33,615			
備考	行政費用として、給与関係費が最も多く、その他物件費として各種検査材料費等の需用費がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	監視指導率(%) (理容・美容・クリーニング)	15	13	41	30	30	立ち入り監視指導数/施設数
	監視指導率(%) (興行場・公衆浴場・旅館等)	151	239	171	150	150	立ち入り監視指導数/施設数
	レジオネラ属菌検査(検出率%)	4	8	4	0	0	検出数/検体数(再検査を除く)

問題点・課題	年間事業計画に基づき監視指導を計画的に実施することが必要である。 入浴施設等でレジオネラ属菌が検出されており、引き続き監視指導や助言が必要である。 民泊(簡易宿所営業)の相談が増加している。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	懸案施設については、引き続き複数名での監視指導を継続する。	懸案施設については、窓口及び現場指導は、複数名で対応した。	懸案施設については、引き続き、複数名での対応を行う。
	レジオネラ属菌が検出された場合には、できる限り改善期間や自粛期間の短縮を図る。	レジオネラ属菌が検出された施設に対し、速やかに改善指導を行い、改善期間の短縮を図った。	レジオネラ属菌が検出されないように指導の充実を図り、検出された場合には、速やかに改善指導を行う。
	年間の監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施する。	年間監視指導計画に基づき、監視指導を計画的に実施した。	年間監視指導計画に従って、効果的な監視指導に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法律や特例条例、区条例等に基づく事務であり、引き続き実施する必要がある。

況議(要質問状)	28年度予算委員会：区内の民泊の実態について調査すべき。
----------	------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	住まいの衛生支援事業		部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	
			担当者名	池上	内線	426	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	02-02-02	住まいの衛生支援事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	50年度	根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療			
終期設定	有 無	年度	法令等	に関する法律、地域保健法			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	02	健康危機管理体制の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ねずみ・昆虫が媒介する感染症の発生を予防するとともに、発生時の蔓延防止を図る。 ・スズメバチ等、身体に重大な危害をおよぼす害虫から区民を守る。 ・快適な居住環境の確保を図る。 						
対象者等	ねずみ、衛生害虫、ダニ・カビ・シックハウス等で困っている区民						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 害虫等の駆除 地域での蚊の大量発生を抑制するため昆虫成長阻害剤（IGR剤）によりボウフラの駆除を行う。 スズメバチは人体に重大な危害をおよぼす場合があるので、スズメバチの巣の撤去を行う。 2 ねずみ駆除・防除 冬季に一斉駆除月間を設け区民に薬剤を配付するとともに、ねずみ退治講習会を開催する。 3 一般相談 ねずみや衛生害虫の駆除防除、居住環境（ダニ・カビ・結露・シックハウスなど）についての助言を行う。また、必要に応じて器材の貸し出し等を行う。 4 動物由来感染症発生時、災害時等の対応 事態の重大性に応じて、備蓄薬剤等により、ねずみや衛生害虫を駆除する。 						
経過	<p>平成8～13年度 住まいのダニ診断実施</p> <p>平成11～13年度 伝染病予防法の廃止、新感染症法の制定に伴い、害虫駆除事業を見直した。 動力噴霧機による薬剤散布、薬剤配布の廃止等</p> <p>平成13～18年度 室内空気中化学物質（シックハウス関係）の測定実施</p> <p>平成15年度～ 住まいのダニアレルギー検査を開始</p> <p>平成20年度 事務事業「そ属害虫駆除費」を統合</p> <p>平成27年度 町会・自治会の協力によるボウフラ駆除事業を開始</p>						
必要性	ねずみや害虫、居住環境が区民の日常生活に及ぼす影響は大きいため、区民を支援する必要がある。また、動物が媒介する感染症への対策としても効果が期待できる。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 昆虫成長阻害剤の雨水桝への投入やスズメバチの巣の撤去等を行う。 委託業務名：薬剤投入作業委託等 委託先：シルバー人材センター等 委託料：2,251,117円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		6,505	6,268	6,864	6,707	7,696	9,895	9,604
決算額（29年度は見込み）		5,240	5,259	5,707	5,330	6,362	8,221	9,604
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ねずみ・害虫相談件数	625	703	642	865	879	714	700
	ボウフラ駆除薬剤投入（箇所）	20,544	20,591	21,781	22,310	34,806	147,782	176,000
	殺そ用薬剤配付数（袋）	14,212	13,474	13,194	11,983	11,123	10,422	11,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤報酬	2,167	報酬	非常勤報酬	2,183	報酬	非常勤報酬	2,184
共済費	社会保険料（非常勤）	326	共済費	社会保険料（非常勤）	327	共済費	社会保険料（非常勤）	304
報償費	ねずみ駆除事業謝礼金	345	報償費	ねずみ駆除事業謝礼金	1,082	報償費	ねずみ駆除事業謝礼金	1,292
需用費	住まいの検査材料費等	1,806	旅費	非常勤旅費	0	旅費	非常勤旅費	3
役務費	郵便、ねずみ駆除薬等配送	117	需用費	住まいの検査材料費等	2,263	需用費	住まいの検査材料費等	3,213
委託料	害虫駆除作業委託他	1,602	役務費	郵便、ねずみ駆除薬等配送	114	役務費	郵便、ねずみ駆除薬等配送	137
			委託料	害虫駆除作業委託他	2,251	委託料	害虫駆除作業委託他	2,471

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		11,025	地方税		0	
	物件費		4,628	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		2,579	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,082	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,579	
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,080	行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,236	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		19,815	通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,236		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,236		
備考	行政費用では給与関係費のほか、害虫駆除作業委託等の物件費が多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	殺そ用薬剤配布実施率(%)	92	86	87	100	100	配付数/計画数 (配付数)
	ポウフラ駆除薬剤投入実施率(%)	93	145	112	100	100	投入数/計画数 (投入数)
	相談件数(件)	865	879	714	900	900	ねずみ・害虫相談件数

問題点・課題	<p>1 蚊媒介感染症(デング熱、ジカ熱、チクングニヤ熱、ウエストナイル熱など)に関する効果的な啓発事業の実施。</p> <p>2 区民からの相談では、ハチ(264件/年)とねずみ(260件/年)が多い。</p> <p>3 区内でトコジラミの相談が増える傾向にある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
町会との協働によるポウフラ対策を充実を図る。	町会の協力によりポウフラ駆除剤の投入を行うなど、ポウフラ対策の充実を図った。	町会との協働によるポウフラ対策を引き続き実施し、事業評価を行う。
発生源対策や環境づくりに関する啓発の充実を図る。	害虫の発生源対策や環境づくりに関する啓発の充実を図った。	害虫の発生源対策や環境づくりに関するよりよい啓発の方法について検討する。
蚊対策のパンフレットを更新し、区民に新しい情報を提供する。	蚊対策のパンフレットを更新し、ジカ熱の情報を加えて提供した。	情報収集に努め、新しい情報の提供に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	ねずみや衛生害虫に関する相談は多く、引き続き、被害を防止し、区民が快適に暮らせるような施策を実施する必要がある。

議(要)質(問)状	<p>平成13年2定 化学物質、シックスクール症候群について</p> <p>平成13年3定 ねずみ駆除剤の配布について</p> <p>平成21年2定 化学物質使用を減らす対策について</p>
-----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			地方税		0	
	給与関係費		36,648	国庫支出金		0	
	物件費		5,041	都支出金		0	
	維持補修費		0	分担金及び負担金		0	
	扶助費		0	使用料及び手数料		0	
	補助費等		0	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		52,701	
	賞与・退職給与引当金繰入額		11,012	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		52,701	
行政費用合計(b)		52,701	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		52,701		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	行政費用では、給与関係費等が多くかかっており、その他に物件費として試験検査物の委託料が支出されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	収去検査(化学)の不適率%	0	0	5	0	0	法違反又は東京都指導基準等の不適率
	収去検査(細菌)の不適率%	18	14	16	20	20	法違反又は東京都指導基準等の不適率
	講習会実施数	56	51	52	50	50	

問題点・課題	<p>1. 少量感染の食中毒が増加しているのを受け、正確な情報を事業者や消費者に伝える。</p> <p>2. 区内事業者に対し、必要に応じて立入りをを行い、収去検査において不適だった施設の改善を図るための指導を行い、また食品衛生自主管理の推進を図るため、必要に応じて、製品の自主検査を指導する。</p> <p>3. 法改正時の、適切な周知方法を工夫する。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
わかりやすい説明を検討し、営業者に対して周知していく。	営業者に対して監視、窓口、講習会、通知等様々な機会を通じて最新情報を周知した。	周知をする機会や方法について新たな手法を探る。
国の動きに併せて荒川区の対応を決め、最新の情報を周知していく。	国や東京都等の説明会、通知などを通じて情報収集に努め、最新の情報を周知した。	国や東京都等の動向について情報を集め、区民や営業者へわかりやすく最新の情報を周知する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法や条例等に基づき、区民の食に関わる安全・安心を確保する事業として重要であるため、引き続き計画的・効果的に実施する必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		26,270	地方税		0	
	物件費		119	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		16,340	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		16,340	
	賞与・退職給与引当金繰入額		7,272	行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,320	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		33,660	通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,320		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,320		
備考	行政費用の内訳としては給与関係費等のほか、監視で使用する消耗品等の物件費が含まれている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	監視率(%)	67	67	70	70	50	2年で全ての施設を監視。
	表示監視品目数	14,493	12,868	16,211	10,000	10,000	

問題点・課題	1. 法改正時の、周知方法等に工夫が必要である。 2. 食品表示法の施行等による正しい表示等を引き続き周知する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き許可や監視指導について、わかりやすい説明を心掛け、改善を指導する。	申請時、検査時だけでなく、直接伺う等対面を重視し、わかりやすい説明を心掛けた。	よりわかりやすい説明を心掛け、申請者や事業者の衛生がさらに向上するように努める。
消費者庁の表示の解釈や最新の情報について注視し、事業者への説明と指導を行う。	健康推進課栄養担当や東京都食品監視課担当部署と連絡を取り合い、正確な情報の収集と区内事業者への説明に努めた。	表示を管轄する他の部署との連携等により一層努め、区内事業者へのわかりやすい説明を心掛ける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の食の安全を確保するため、法令に基づき継続する必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		13,949	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		606,057		分担金及び負担金	605,887	
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	605,887	
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,700		行政収支差額(a)-(b)=(c)	17,819	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		623,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)	17,819	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,819		
備考	行政費用については全体の97%を扶助費が占めており、内容としては公害健康被害者への補償給付費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	被認定者数	616	600	583	568	473	目標値は、平均減少率から算出。
	医療費(延べ件数)	11,267	10,944	10,529	10,831	8,069	目標値は、過去の実績から算出。
	医療費総額(公害・非公害医療機関・調剤)	198,402	191,415	184,471	196,058	138,034	目標値は、過去の実績から算出。 単位：千円

問題点・課題	医療費件数及び医療費額は被認定者数減に伴い僅かながら減少しているが、一方で患者の高齢者化が進み、70歳以上の認定者が154名(内、90歳以上21名)になり全体の27.0%と1/4を上回り、不確定要素である遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭費が増えると予想できる。 最高齢 97歳(1名)、低年齢者 30歳(4名)
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域(公害健康被害補償法【旧法】に基づく、<地域指定>に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き正確かつ遅滞のない給付を行う	正確かつ概ね遅滞のない給付が行えた	正確かつ遅滞のない給付を行う

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公害健康被害補償給付事務費	部課名	健康部生活衛生課	課長名	東山	担当者名	長野 内線 424
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 50年度	根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律				
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	事業活動やその他、人の活動に伴って生じる相当範囲にわたる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償給付を行うための事務費。この事業により、健康被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。						
対象者等	平成29年1月末現在 15歳未満0人・15～64歳 403人・65歳以上 185人 計 583人 <参考>平成29年3月末現在 特別区(19区)13,792人 全国(40市区)33,890人						
内容	<p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定・検査・審査・給付等に係る事務費</p> <p>(1) 認定 被認定患者からの申請により公害検査を行い認定審査会の答申を受け、認定失権や補償給付に係る等級というの認定を行う。更新：3年毎（慢性気管支炎・気管支喘息・肺気腫）・2年毎（ぜん息性気管支炎）、見直し：毎年（有級者）【検査】医学的検査委託料@6,070～@26,415 ×496件、主治医診断報告書文書料@3,996 ×433件、認定死亡患者医学的検査結果報告文書料@3,056 ×11件【認定審査会】月1回開催委 委員12名（医師8名、法律1名、区職員3名）</p> <p>(2) 給付 医療機関からの診療報酬明細書を点検し、診療報酬審査会の答申を受け医療給付を行う。【診療報酬取扱手数料】公害医療機関@540 ×4,640件・薬局@270 ×4,215件・非公害医療機関@1,360 ×838件、療養費等支払事務委託料（国保連）分担金+手数料@145.23 ×347件【レセプト点検】点検@80 ×9,764件・突合@80 ×4,000件・入力@35 ×9,701件【診療報酬審査会】月1回開催 委員6名（医師4名、薬剤師2名）</p>						
経過	昭和50年12月、公害健康被害補償法【旧法】により、荒川区が第1種地域に指定され(当区を含め23区中19区が指定された)、被認定者に対し、医療費、障害補償費等の補償を給付する。昭和63年3月1日第1種地域指定が全国一斉に解除され、以降新規認定は法的になくなり、既認定者や遺族に対し、認定更新や補償給付等を行うのみとなった。						
必要性	法律に基づく補償制度であるため、法令に定められた基準等に沿って、事務事業を履行しなければならない。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 認定更新・障害等級審査・死亡による遺族補償等については、公害認定審査会の答申後、決定し給付する。被認定者の医療費等は、公害診療報酬審査会を経て、各医療機関へ支出する。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	29,867	28,245	32,773	25,444	25,250	25,053	45,576	
決算額（29年度は見込み）	27,276	28,557	29,395	22,946	23,827	22,968	45,576	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	被認定者数	671	643	626	616	600	583	569
	認定審査回数	12	12	12	12	12	12	12
	認定審査会委員数	12	12	12	11	11	11	12
	診療審査委員数	5	5	5	6	6	6	6

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	審査会委員報酬	2,996	報酬	審査会委員報酬	2,957	報酬	審査会委員報酬	3,144
報償費	診療報酬手数料	5,498	報償費	診療報酬手数料	5,408	報償費	診療報酬手数料	5,578
旅費	審査会委員費用弁償	18	旅費	審査会委員費用弁償	107	旅費	審査会委員費用弁償	105
需用費	トナーカートリッジ購入	609	需用費	トナーカートリッジ購入	441	需用費	トナーカートリッジ購入	605
役務費	認定患者宛郵送料	924	役務費	認定患者宛郵送料	951	役務費	認定患者宛郵送料	982
委託料	医学的検査委託料	13,139	委託料	医学的検査委託料	12,452	委託料	医学的検査委託料、システム更改	35,036
使用料等	プリンター賃借料	126	使用料等	プリンター賃借料	126	使用料等	プリンター賃借料	126

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			地方税		0	
	給与関係費		7,392	国庫支出金		17,998	
	物件費		14,077	都支出金		0	
	維持補修費		0	分担金及び負担金		0	
	扶助費		0	使用料及び手数料		0	
	補助費等		5,935	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		17,998	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,273	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,868	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,273	
行政費用合計(b)		29,271	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,273		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	行政費用で一番多くかかっている物件費については、医学的検査委託料が88%を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	被認定者数	616	600	583	569	434	目標値は、平均減少率から算出
	認定審査会諮問件数(年間)	691	601	589	672	619	目標値は、過去の実績から算出
	認定審査会1回当たりの審査件数(平均)	57.6	50.1	49.0	56.0	52.1	目標値は、過去の実績から算出

問題点・課題	<p>被認定者数が減少しているものの、病状把握及び更新等手続きが困難な高齢の被認定者が増加している。加えて稼働年齢の被認定者も仕事のため指定日の検査受診や更新手続きが困難である相談も増えている。</p> <p>現在、避けられない事情がある被認定者には、個人に合わせた医療機関で医学的検査が受診できるよう対応しているが、今後、個人対応が増えるようであれば、医療機関による検査内容の違いから審査会の審査が複雑になると思われる。</p>
他区の実況	<p>(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)</p> <p>練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域(公害健康被害補償法【旧法】に基づく、<地域指定>に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	医学的検査に協力してもらえ呼吸器専門医療機関及びそれに準じる医療機関との連携を図る。	保健所での検査実施指定日に検査できない認定患者に対して、医療機関へ医学的検査の協力を依頼し、連携を図り検査を実施した。	公害補償給付費が生活費になっている認定患者が多い。生活が困窮しないよう、補償給付制度の周知等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,590	地方税		0	
	物件費		21	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		110	
	補助費等		89	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		110	
	賞与・退職給与引当金繰入額		444	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,034	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,144	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,034		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,034		
備考	行政費用については給与関係費のほか、講師謝礼の補助費がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加率(%)	3.7	3.9	5.3	6.4	8.6	参加者/対象者(公害・18歳以上大気患者)
	延べ参加者数(人)	80	83	104	120	120	

問題点・課題	参加申込者の拡大について、公害認定患者を対象とする福祉事業として、認定患者の減少・高齢化など、参加者の増加は見込めない状況にあるため、予防事業として、東京都大気汚染医療費助成対象者やその家族、認定を受けていない患者に対しても事業PRが行き渡るような工夫が引き続き必要である。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 23区中練馬・杉並・世田谷・中野区については、「第1種指定地域外」のため、福祉事業は実施無し。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	開催会場がわかりづらいとの声が平成27年度に多く寄せられたため、開催会場や時間帯を変更し、参加者拡大を図る。	知名度が高く、アクセスの良い会場の選定や、一部午前開催としたことが参加者の増加につながったものと考えられる。	引き続き会場、時間帯等、アンケートなどの意見を取り入れ、検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,576	行政収入	地方税		0
	物件費		300		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		1,595
	補助費等		1,080		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1,595
	賞与・退職給与引当金繰入額		933		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,294
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,889		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,294
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,294		
備考	行政費用については、給与関係費のほか水泳教室にかかる医師等の謝礼として、補助費等がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加者数(人)	20	19	18	40	40	

問題点・課題	子ども医療券の対象年齢拡大に伴い、大気汚染医療費助成を受けている15歳未満のぜん息児の把握が困難となっているため、効果的な周知方法を模索する必要がある。 また、参加者が低年齢化しているため、従来の事務局の人数では対応しきれない場合がある。人員配置の再考、他部署への協力要請などが必要である。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) *未実施区 北区・渋谷区・目黒区 「旧指定地域18区外 2区(練馬・杉並)実施」

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事務事業担当者連絡会等で他区の状況を把握し、より効果的な周知方法や、満足度の高い教室内容を取り入れていく。	参加者18名に対し、4名の新規申込があった。次年度以降も新規参加者増加を目標に、周知方法等を検討していく。	区内調剤薬局へ募集チラシの配布、ポスターの掲示を依頼し、参加者の拡大を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務である。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		868	行政収入	地方税		0
	物件費		60		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		58
	補助費等		23		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		58
	賞与・退職給付引当金繰入額		243		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,136
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,194		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,136
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,136		
備考	行政費用については、給与関係費のほか周知用の郵送料等物件費がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	参加率(%)	7.3	3.8	5.8	8.7	11.5	参加者/対象者

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の高齢化に対応した事業を構築する必要がある。 公害認定患者以外にも、気管支ぜん息等を患っている患者や、家族対象に興味の持てる講座を計画する。ぜん息との見分けが困難なCOPDについては、まだまだ認知度が低いいため、講演テーマに盛り込むなど、周知及び知識普及を行う必要があると考えられる。 例年平日の午後が主な開催時間となっているが、平日の午前中や休日の開催についても検討する必要がある。
他区の実況	<p>(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)</p> <p>*旧指定地域未実施区 中央区 港区 練馬・世田谷・中野・杉並は旧指定地域ではないため、福祉事業の実施無し。</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後の事業の在り方を、講演内容や周知方法、継続していくか否かなどを含めて検討していく。	講演会形式として行っていたところに、実技指導を加えた形式で行ったところ、参加者からは大変好評であった。	実践形式にする際は、段取り等、講師、事務局ともに十分に把握する必要があるため、事前の打ち合わせを入念に行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務である。未実施の自治体もあるので、今後の事業展開等を含めて検討する。

況議(要旨)質問状	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		878	地方税		0	
	物件費		6	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		194	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		194	
	賞与・退職給与引当金繰入額		245	行政収支差額(a)-(b)=(c)		936	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,130	通常収支差額(c)+(d)=(e)		936		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		936		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	訪問件数	67	73	76	80	80	対象は65歳以上の認定患者で、かつ療養指導の必要性の高い者

問題点・課題	・被認定者の高齢化に伴い、介護保険制度等の他制度利用の調整や検査機関との調整等、指導内容が複雑化するとともに、訪問時間がかかるケースが増大している。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 練馬・杉並・世田谷・中野区については、旧第1種指定地域(公害健康被害補償法【旧法】に基づく、<地域指定>に該当しないため、本件に係る事務の執行を要しない。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ぜん息だけではなく、様々なサポートが必要となっている患者が増加していることを関係部署に周知し、協力要請をしていく。	関係部署と連携を取りながら、患者支援を行うことができた。	引き続き、関係部署、関係施設や医療機関と連携を取りながら患者支援にあたる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-21	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	大気汚染障害者認定審査会事務費	部課名	健康部生活衛生課	課長名	丸山	内線	424
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	大気汚染障害者認定審査会事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	62年度	根拠	大気汚染に係る健康被害者に対する医療費に関する条例(東京都)			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	03	地域医療の充実				
目的	大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成し、健康被害の救済を図る。						
対象者等	新規申請者は都内に引き続き1年(3歳未満は6ヶ月)以上住所を有する18歳未満の者で、慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫およびこれらの続発性と診断された者。更新対象者は平成27年3月末までに認定を受けた生年月日が平成9年4月1日以前の者。						
内容	<p>条例に基づき、対象疾病(慢性気管支炎、気管支ぜん息、ぜん息性気管支炎、肺気腫およびこれらの続発症)患者の認定及び更新を決定するための審査会を毎月1回(年12回)開催する。</p> <p>審査会委員構成 5名(医学5名[内1名保健所長]) 《更新期間》 2年</p> <p>(平成29年3月末時点)都認定患者数(18歳以上): 80,605名 荒川区認定患者数(平成29年3月末時点): 1,406名(18歳未満 40名、18歳以上 1,366名) 18歳以上認定者の内: 65~74歳: 224名(16%)、75歳以上: 174名(12%)</p> <p>* 助成金は、特別区事務処理特例交付金として、財政課より東京都に申請。(申請受理1件あたり1,770円) * 制度改正に伴い平成26年度のみ都交付金あり</p>						
経過	<p>(昭和47年10月 医療費助成制度施行<東京都>)</p> <p>昭和63年3月公害健康被害補償法による第1種地域指定が解除され、荒川区においても公害健康被害補償制度の新規認定が法的になくなったのに伴い、大気汚染に係る健康被害者の認定を行うこととなった。平成15年1月 都条例施行規則改正の施行主な改正内容として、申請等に係る各様式及び添付書類等の変更や新規申請時の診断書及びレントゲン添付から主治医診断報告書の提出への簡素化及び従前使用の様式についての表記内容の変更等である。</p> <p>* 平成19年8月 東京大気汚染公害訴訟の和解を受け、平成20年8月1日から年齢制限を撤廃した。但し、18歳以上は気管支ぜん息のみで、20歳以上の場合、禁煙していることが条件。18歳未満は変更なし。期限は、2年後の初めの誕生日の月末日まで更新可。</p> <p>* 平成27年3月末の条例改正により、18歳以上の者の新規認定が終了となったが、既認定者の生年月日が平成9年4月1日以前の者は更新可能。</p>						
必要性	大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成し、健康被害の救済を図る。東京都における特別区委任事務。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,478	1,573	1,517	2,037	1,275	1,257	2,526
決算額(29年度は見込み)		1,356	1,365	1,465	1,693	1,215	1,179	2,526
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	認定患者(18歳未満)	206	156	125	92	57	40	29
	認定患者(18歳以上)	1,058	1,175	1,248	1,465	1,450	1,366	1,319

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	審査委員報酬	919	報酬	審査委員報酬	916	報酬	審査委員報酬	978
需用費	事務用品・帳票	145	需用費	事務用品・帳票	103	需用費	事務用品・帳票	160
役務費	郵便料	152	役務費	郵便料	161	役務費	郵便料	524
						委託料	システム改修委託料	864

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,391	行政収入	地方税		0
	物件費		263		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,095		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,749
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,749		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,749
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,749		
備考	行政費用については、審査委員報酬を含む給与関係費が多くを占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	審査件数	69.3	52.5	50.5	51.7	37.6	審査件数(年間総件数÷12) 目標値は、実績に基づく推計値

問題点・課題	<p>平成19年度より、子ども医療費助成制度（小学生から中学生すべて）の新設により、15歳以下の新規申請及び更新申請者数が減少した。また、平成27年度より18歳以上の新規申請を終了したため、認定患者数がほぼ頭打ちとなり、減少傾向となった。</p> <p>さらに、平成30年4月1日より制度改正が予定されており、改正内容として、18歳以上の者の認定された疾病に対する窓口支払額のうち、月額6千円までが自己負担となるため、認定患者数が大幅に減少する可能性がある。（18歳未満の者については自己負担無く、従来通りである。）</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、適正な事務処理に努める。	過去に変更があった情報（保険証等）についても、確認が取れた時点で早急に都へ報告を行った。	平成30年度からの制度改正に伴う現システムの改修。現業者の業界撤退に伴い、平成30年度運用開始の新システムの導入。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	都条例に基づく事務

況議(要質問旨)状	平成21年1定	現在の申請者数及び当初の総定数について
	平成21年1定	申請時必要な住民票の無料化及び住民票の確認について
	平成21年1定	医療機関における申請書の配付について
	平成21年1定	診断書にかかる費用について

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,675	地方税		0	
	物件費		62	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		639	分担金及び負担金		526	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		526	
	賞与・退職給与引当金繰入額		270	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,120	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,646	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,120		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,120		
備考	行政費用については、給与関係費の次に助成金を含む扶助費が多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	助成件数	200	202	199	206	174	全対象患者の40%
	接種率(65歳以上)(%)	49.7	53.2	46.3	50.0	50.0	助成申請者/対象者
	接種率(64歳以下)(%)	25.3	24.5	28.5	30.0	30.0	助成対象者/対象者

問題点・課題	国と都の制度が異なるため、同疾病(気管支ぜん息等)でも大気汚染医療費助成患者にはインフルエンザ予防接種費用の自己負担金の助成制度がない。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 旧指定地域(練馬・杉並・世田谷・中野を除く)で実施済。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き助成業務を円滑に行う。また、医療機関にて医療手帳を提示の上、予防接種を受ける旨を周知する。	案内文に、医療手帳を提示の上、予防接種を受けるよう一文入れて周知した。このことにより、問い合わせは減少した。	医療機関によって接種記録票を渡されない場合がある。「領収書だけでは駄目か」という問い合わせが多いため改善する必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の法定事務

議(要旨)問状	
---------	--